

行政視察内容報告書

令和2年12月7日

土佐清水市議会
議長 永野 裕夫 様

(提出者) 会派名 議会会派 みらい
氏名 谷口 佳保



下記のとおり報告します。

項目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input type="checkbox"/> 研修会への参加	<input checked="" type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 会議への参加	<input type="checkbox"/> 要請・陳情関係 <input type="checkbox"/> その他 ()
参加者	作田 喜秋 浅尾 公厚 武政 健三 山崎 誠一 谷口 佳保 計 5 人		
期日	令和 2 年 11 月 11 日 ~ 令和 2 年 11 月 12 日		

【概要】(年月日・場所・内容)

令和2年11月11日

会社名：山のくじら舎

住所：〒784-0043 高知県安芸市川北甲 1967 番地

9月会議で予算化された木育事業。本市で産出されている木材はもちろん、県産の木材を活用し木製玩具を製造されている山のくじら舎。実際の木育玩具が作られている工場と代表のお話を聞かせていただく。

山のくじら舎の代表は安芸市に移住してこの工房を開始。森林率84%を誇る日本一の森林県、高知県。天然木ならではの温かみと優しさを感じる木製おもちゃを製造されている。子育て世代の若いお母さん、女性の働きやすい職場としても貢献されている。

山のくじら舎で生みだされる作品のひとつ、ひとつにはストーリーがあり、ものづくりをする側(働き手)、購入される側をストーリーというきずなで結んでいる。その仕掛けが大変すばらしい。大きな学びになった。本市でも土佐清水産だけでなく県産の原材料にもスポットをあてそれを加工した商品を開発できるようにならないか考える。ふるさと納税の返礼品やさまざまな事業それぞれにストーリーをつけることでより素晴らしい効果や成果が生まれるのではないかと感じた。



令和2年11月12日

開催場所：津野町役場 2階会議室

・ペーパーレスの取組について

県内でも先進的にペーパーレスに取り組んでいる津野町。事業実施までの経緯や現在の状況についてお話を聞かせていただく。

津野町議会では25台のタブレットを導入し議会改革をすすめている。ペーパーレスにすることで紙の節約・印刷製本費の節約、資料差し替えの負担軽減等、ペーパーレス、デジタル導入をすることで事務連絡のやり取りや資料作成、配布についても事務量を大幅に軽減できている。執行部用に13台。議員10名に各1台。議会事務局に2台。計25台のタブレットを導入。当初の費用はおおよそ150万円。ランニングコストは月額8,000円弱。予想もつかないような新型コロナウイルス感染症や想像を絶するような災害が多発する近年。早期にデジタルを導入しペーパーレスはもちろん災害時の利活用等にも取り組まれていた。本市はデジタル化という点では大きく後れを取っている。デジタル庁を設立するなど国の方針もデジタル化は必要不可欠とされている。行政のデジタル化はもちろん、議会としても率先してデジタルを導入するべきであると考え。本市でも取り組むべき事業であると痛感した。

・地域おこし協力隊について

津野町の地域おこし協力隊の取組は町と地域おこし協力隊、地域おこし協力隊と町民が一体となってさまざまな取組を行っている。その体制づくり、人材育成についてお話を聞かせていただく。津野町の地域おこし協力隊は個々に田舎暮らしを楽しみながら活躍していく目標を掲げている。その目標を達成させるために活動しながら、地域にどう貢献していくか。地域の担い手として何ができて何が必要なかを地域おこし協力隊同士で掘り出し活動実施につなげている。今年新型コロナウイルス感染症の影響で町内のイベント等が中止になった。そんな中、地域おこし協力隊を中心に地域住民と協力しながらコロナ禍で活躍される医療従事者の方々へ津野町から感謝とエールを送る動画を作成し話題になっている。本市でも地域おこし協力隊の任務を明確にし地域おこし協力隊同士の交流や地域との交流を密にし、地域の盛り上げ役となっただけのよう再度確認が必要なのではないかと考えさせられた。

・風力発電について

津野町では平成15年12月に風力発電事業を開始し、平成18年3月より標高1000mの尾根沿いに20基の風車を配した発電所として操業運転を開始されている。現地を訪れ実際の住民の声や事業開始までの住民賛否についてなどのお話を聞かせていただく。

津野町の風車設置場所は付近には道路が既設されており、伐採を伴う土地改変面積が小さく動植物に与える影響も小さく、住民居住地区は1km程度離れていることから騒音の影響もほとんどないと評価されている。地元住民は、事業用地は村がすべて購入予定で賃借料が期待できる。固定資産

税などの税収増が期待できる。関連工事の村内発注ができるなどをメリットとし、地元住民の全面的協力を得られている。今後も既に風力発電事業をされている近隣市町村の意見を収集していきたい。

